

+

2020年3月3日

「市民ネット 21 柏村忠志」視察報告書

- 視察先・日程 (A) 山口県下関市 (262 千人)
次世代育成支援拠点施設「ふくふくこども館」
(B) 福岡県直方市 (57 千人)
「自転車のまちづくりについて」
(C) 福岡県宗像市 (97 千人)
①「運転免許自主返納支援事業について」
②「空家対策について」

視察報告書

(A) 次世代育成支援拠点施設「ふくふくこども館（以下、「こども館」に略）

《視察目的》

土浦市において、多様化する子育てや保育などのニーズに適切に対応することは極めて重要となっている。「こども館」は先進的な事業で、学ぶことが多くあった。

《内容》

「こども館」は、JR 下関駅ビル・リピエの一角に建設された。同館は「次世代を担うこどもたちを多世代で育む」を基本コンセプトとした市民の交流と子育て支援の拠点施設である。子育て最中の若いお母さんに手厚く気配りしたスタッフ配置である。広々としたフロアは、「プレイランド」「交流スペース」「多目的室」などが設置されている。「プレイランド」で楽しそうに遊んでいる二組の親子がいた。平成 30 年度の来館者は 128,426 人である。

《質疑・応答》

「こども館の管理運営はどのようなになっているか」、「年間管理経費は、市の一般会計から約 125 億円補助されている」。「こども館は指定管理者『NPO 法人下関こども未来創造ネット』によって運営されているが、財政的に厳しいのではないか」、「市の会計から補填している」。「市内の 3 歳児は、こども館の事業にどのくらい参加しているか」、「年代別の利用者は調査していない」。

《感想》

年間約 13 万人が利用し、子育て専門の NPO 法人が運営に関わって、活きた子育てができるようになっていることは素晴らしいことである。下関市の人口は土浦市の約 2 倍であるが、茨城県内には、このような得たれり尽くせりの支援組織はないが、人口減少の中で、どのようなスタイルの支援組織を創るのか、大きな課題である。

(B)「自転車のまちづくり」

《視察目的》

土浦市を名実ともに「自転車のまち土浦」にしたいと思っている。私は、議会の一般質問や所管の委員会で発言している。なお、直方市（市の名前「のおがた」という。私は全く読めなかった）。直方市の「自転車のまちづくり」事業は、土浦をはるかに超えたもので、学ぶことは大である。直方市役所は遠賀川の河川敷やその周辺を一望できる位置にあり、遠賀川に面して「サイクリングロード」（飯塚直方自転車道）の説明を伺った。

なお、北部九州を縦貫する遠賀川流域は、かつて、わが国最大の「筑豊炭田」と呼ばれる膨大な量の石炭を供給し、日本の近代化と戦後復興に大きな貢献をした。隣接して「国指定史跡 筑豊炭田遺跡群」ある。

《内容》

「サイクリングロード」は、福岡県観光推進協議会のモデル事業として採択されている（平成 29 年 8 月）。直方市の「自転車施策」として、①直方市観光物産振興協会主体による地域づくりモデル事業の推進、②自転車道沿線自治体を含む広域連携で取り組み、③自転車アドバイザーの活用などをあげ、その具体化を進めている。

注目すべきことは、直方市観光物産振興協会（シンクロネットワーク会議）・会員数 60 団体（観光関連事業者等）が、推進役を務めている。

《質疑・応答》

「土浦市は、つくば霞ヶ浦りんりんロード 180 km」が全線開通したが、今後の方向を定める上で、どのような課題があるのか」、「『飯塚直方自転車道』の推進の課題として、①サイクリスト受け入れ推進企業登録制度、②サイクルスタンド、③川添にトイレの完備などが挙げられる」。

《感想》

土浦市が「霞ヶ浦流域のリゾート化」を目指す上で、サイクリングロードは中核となるもので、直方市のモデル事業は大いに学ぶところがある。

なお、視察予定外であったが、近くに、上述した筑豊炭田の遺跡群を紹介する「石炭記念本館・新館」（「筑豊石炭鉱業組合直方会議所」）があり、見学した。歴史から忘れられたかのように、私たち以外に見学者はいなかった。館長は、私たち“珍客”を歓迎して下さった。

(C) ①「運転免許自主返納支援事業」 ②「空家対策」

《①「運転免許自主返納支援事業」》

《視察目的》

茨城県警運転免許センターによると、2019年、県内で車の運転免許証を自主返納した人は1万779人で、初めて1万人を超えた。高齢者、特に70歳以上による交通事故件数、年々増加している。それを防ぐ唯一の手段が運転免許返納だが、簡単にはいかない。免許返納にむけての、宗像市の「アメとムチ」を学びに視察した。

《内容》

宗像市は「運転免許証自主返納支援事業」を、平成24年6月に開始している。事業目的は、高齢者の運転免許証自主返納の促進を行うことで、高齢者が原因となる交通事故の抑制を図る。対象者は、①70歳以上の市民（返納時点）、②有効期限内の運転免許証を自主返納（申請期間：返納日すら6ヶ月以内）。

支援内容は、①ふれあいバス・コミュニティバス回数券（以降、市バスと呼称）20,000分交付、②住民基本台帳カードの無料交付（平成27年12月で終了）。

宗像市は、同事業の変更時期を平成28年4月までとした。支援内容を①市バス回数券2万円分、②市内タクシー業者回数券1万円分、③ICカード1万円分。

変更理由は、①自主返納り更なる促進、②市バス回数券の利用率が30%以下であること、③市民からの要望。

〔交通事故と返納状況〕の関連は、平成30年度返納者数369人（136人）、市全体の事故発生件数456件（561件）、高齢者65歳以上の事故発生件数97件（108件）、高齢者事故割合21.3%（19.3%）※カッコ内の数字は平成24年度。

《質疑・応答》

「免許証の自主返納事業は、高齢者の返納者数と比較して事故発生件数の低下を示しており、返納事業の成果と言えるか」、「そのとおり、大きな成果である」。「高齢者の“足”の確保は、重要となり、交通手段として市バスの活性をセットにしていると捉えてよいか」、「市バスの活用が低いので、市バスの宣伝的な要素もある」。「運転免許自主返納と免許返納に応じない高齢者もいるがどのように理解してよいか」、「高齢者の車を活用は、“行動の自由度”を高めることで、免許の自主返納という性格と比較できないのではないか」。

《感想》

宗像市の「運転免許自主返納支援事業」は、高齢者の生活全体との費用対効果は、今後の課題のようなが、土浦よりすぐれている。

土浦の場合、路線バス区間以外は「きららちゃんバス」と「乗合タクシー」のみが交通手段で、いわゆる「コミバス」は名ばかりで、評判はあまりよくない。

新市長は選挙公約に「コミバス」を盛りこんでおり、3月議会で「きららちゃんバス」の交通規模拡大を想定した「コミバス」の検討を表明している。

C ②「空家対策」

《視察目的》

経済の低成長、少子高齢化社会を背景に、60年代の高度成長の資産が“負債”となっている現状の中で、空家・空地の対策は、まさに全国的な課題である。

土浦市も空家・空地は年々増加しており、平成25年には空家16%をこえているという。また、市は平成30年には「空き家等対策計画」が策定され、5年計画で実施されているが、現在、目に見える成果を確認できない。

宗像市は、平成24年度から、空家などを本格的に取り組んでいるようだが、土浦よりは先進的な事業として、印象が残る。

《内容》

宗像市の「空家等の現状（平成28年）」は、全調査箇所:34,647箇所、空家数1,712件、空家比率:4.9%である。なお、「宗像市空家等対策計画」平成29年3月に策定。

「課題」として、①空家等所有者に関する課題（所有者の高齢化・相続問題・所有者としての意識問題）、②老朽化した空家等に関する課題（家屋の倒壊・放火・犯罪の恐れ）、③土地・建物の規制に関する課題（建築基準法における既存不適格建築物等）、④費用面での課題（リフォームや解体など）を上げている。

「略式代執行等による特定空家等の解体」による課題、①代執行後の跡地の管理と活用（代執行を行っても市の土地でないため管理者が不在）、②代執行の費用改修（費用を請求する相手がないため、費用の回収が難しい、債券管理が煩雑である。

これらの解決方法として、《相続財産管理制度》の活用がある。利害関係者は被相続人の最後の住居地の家庭裁判所に申し立てを行う。財産管理人の報酬は相続財産から支払う。）

《質疑・応答》

「土浦市の『空家対策』と類似しているものもあるが、大きな違いはなにか」、「宗像市の政策は総合的で、かつ関連企業などとの“密度”であろう」。「空家・空地バンクの物件を、市長あてに登録する制度は土浦で十分に使える」。「空家管理サービスとして、①ふるさと見守りサポート、②不用品片付けサービス、③空家・空地バンク、④空家草刈り、⑤空家リフォーム、⑥空家解体など、空家管理サービスが横断的にサービスできるようになっている。土浦は学ぶべきもので、素晴らしい」。

《感想》

土浦中心市街地活性化基本計画の3目標は基本的に達成できていないばかりか、横断的な対策に欠けている。駅前の図書館など賑わいをつくっているが、亀城公園に向かってシャッター通りが続く。かつての、「水郷のまち土浦」の面影はない。霞ヶ浦流域・桜川のリゾート化の戦略を具体化することからも、宗像市の「空き家対策」などに見られる「総合性と関連性」の一体化事業に、大変な刺激をいただいた。